

人間科学部専任教員（31名：含特任教員）のうち、女性は10名である。他の学部と比較すると女性の教員比率は高い。これは本学部の学生構成（女子学生49%：2007年）から考えても、今後維持すべき水準であると思われる。

本学部・学科の教育課程では、通常の講義科目に加え、実験・実習やフィールドワークを重視しているが、その運営を補助するために、幾つかの科目において教務補助員を採用し、専任教員と協力しながら教育を推進している。本学部で採用している教務補助員は、博士号取得者あるいは博士課程在学中の者に限定しており、一定の水準を有する人材が教育の補助に当たっている。

学部開設以降の採用人数は以下のとおりである。

2006年度：心理3名（週4日・2名＋週1日・1名）

2007年度：心理6名（週4日・2名＋週3日・1名＋週2日・2名＋週1日・1名）

2008年度：心理4名（週4日・2名＋週3日・1名＋週1日＋1名）

社会2名（週2日・1名＋週1日・1名）

心理発達コースで教務補助員を採用しているのは「心理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」である。この科目は10のテーマについての実験（検査）が同時に行われ、そのための実験機器等の準備には人手が必要である。また学生からのレポートの回収、担当教員への返却、学生への伝言などの業務も行う。ほぼ全員が心理学を専攻した研究者であり、そのため実験（検査）の目的等も熟知しており、その有用性は計り知れない。

人間社会コースの開講科目で教務補助員を採用しているのは、「社会統計学」及び「社会調査法（含実習）」の2科目である。「社会統計学」は、コンピューターを用いた統計分析を行っており、コンピューター利用の指導補助を行っている。「社会調査法（含実習）」は、社会調査士の資格取得のためにフィールドワークが必要となるが、学外での作業となるため、調査の設計や手法の選択には十分な指導が必要となる。そのため、教務補助員を採用しており、学生の相談に乗るなど、大きな効果を上げている。

心理発達コースで採用している4名（2008年度）の教務補助員は「心理学基礎実験（含む心理検査）Ⅰ・Ⅱ」に際して補助を行っている。常に専任教員と連絡を密にし、今のところ連携・協力関係に問題はない。人間社会コースの開講科目では、教務補助員は、あくまでも専任教員を補助する役割であり、常に講義や実習の内容や進め方に応じた教員の補助及び学生の相談を担当して、役割分担を行っている。

教員の募集・任免・昇格は、全て全学的な基準・手続きの下で行われている。本学部開設（2006年）以降、専任教員の募集（7名）、非常勤講師の委嘱が行われたが、全ての案件について、教授会において教員選考委員会が設置され、委員会で審査の結果推薦された人物を、教授会で審議し、任用の可否を決定している。教員選考においては、提出された教育研究業績を、教員選考委員会が審査している。面接時には、研究内容の中で不明確な部分を確認するなどして、実績を十分に評価することに留意している。教員の昇格についても、同様にプロモーション委員会、教授会で審査され、その可否を決定している。

教員の教育研究活動を学科（あるいはコース）として評価する活動は、現状では実施していない。しかしコース会議などで議論することや研究成果の交換は、これまでも日常的に実施しており、そのことで互いの教育研究活動を理解し、助言することも行っている。また、神奈川大学全体で2年に1度実施している学生による授業評価アンケートの結果を、教員一人一人が確認し、その後の授業改善に活用している。

【 点検・評価 】

本学部の教員組織は、教育課程上の3つのコースのバランスに留意して組織されている。非常勤講師の数が多い傾向にあるが、これは全学共通科目担当者が本学部へ配属されてい

るためであり、学部の専門教育の中では専任教員が責任を果たしていると言える。学部全体で30名程度、コースで10名弱、という人員構成のため、非常勤講師を含め教員同士の連絡調整やコミュニケーションは十分に取れている。

上述したとおり、人間科学部の教員の中には、全学的な教育（教養、資格など）に対する負担が大きい者も存在する。人間科学部の専門教育と全学的な教育のバランスに常に留意し、バランスが崩れそうな場合は、教員の補充などを行う必要がある。また、学部教育を補助するために本学部で採用している教務補助員は、実験・実習の場で学生指導に大きな効果を上げている。教員との連絡もできており、特に問題は無いと思われる。

教員の構成では、56歳以上の者が多数を占めている点が問題と言えよう。本学部開設以降の採用人事では50歳未満の採用もあり、少しずつ改善が図られているが、さらにこの方向を進める必要があると思われる。また、女性教員の割合は他学部に比べると高く、今後もこの割合を維持することが求められよう。

教員の募集や任免は、全学的な基準、方針に従って実施しており、特に問題は無い。これまで、教員の教育研究活動を評価する活動を組織として実施したことは無かったが、コース会議の場等で随時意見交換などを行っており、今後も継続する方向である。

【 改善方策 】

本学部は2006年4月に開設されまだ完成年度を迎えていない。そのため、教育研究支援職員も含めた、学部としての教員組織について何らかの改善策を示すのは時期尚早であると思われる。また、教員の募集や任免については神奈川大学全体の基準・手続きに則り実施しているが、特段の問題点は見出されない。完成年度を迎えた後に、学生の意見（アンケート）や事務スタッフ、他学部の教員などからの批評や助言などを真摯に取り入れ、教育研究活動全体にわたる改善方策を検討する。